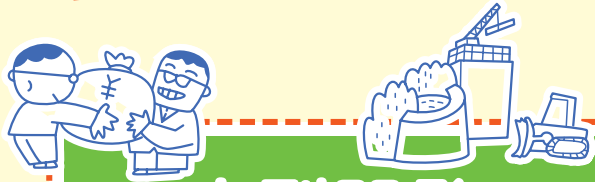


ムダ削り、国の責任求めて

財政再建、府民サービス

両立を

財政を立て直す目的は、府民の命と暮らし、福祉や教育を守る財源を確保するためです。「お金が大変」と、守るべき府民サービスを真っ先に削るのは順番が逆ではないでしょうか。いまこそ、大阪府のムダにメスを入れて、財政再建と府民の暮らしを守る仕事を両立してすすめるべきです。



大型開発、大企業優遇にメスを

府民にとって一番にメスを入れるべきは、住宅が全部売れても750億円赤字の「水と緑の健康都市」建設や、高速道路・ダム建設などのムダな公共事業です。また、1社に150億円もの大企業向けの誘致補助金も見直すべきです。しかし、府民サービスには大なたを振る一方で、これらの事業は中止とは一言も言っていません。



国に向けて、地方財政守る大運動を

全国の自治体は、どこでも財政危機です。それは、国が地方自治体に出すべきお金を削ってきたから。大企業への5兆円もの減税は、地方自治体の財政にも大打撃です。知事・議会を先頭に、地方財政を守る大運動を展開するときです。

情報を公開し、府民参加の大討論を

「夕張のようにならないために大阪府の支出を1100億円削る」と、頭ごなしに府民サービスを削る「橋下改革」。危機感をおもただけで、なぜ1100億円なのか、ほんとうに大阪府が夕張のようになるのか、府民にまともな説明がありません。情報を公開し、財政を再建しながら府民サービスを守る改革の道を府民参加で探求すべきではないでしょうか。



いまなら止められる!

750億円赤字の住宅開発——箕面森町

このあたりが森林のままの第3区域

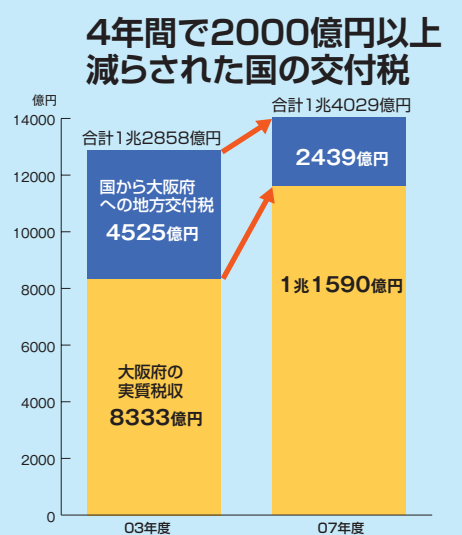


手前が開発済みの第1区域

全体を3つの区域に分けて開発する「水と緑の健康都市」は、総事業費985億円のうち、518億円はこれから。いまからでも知事が決断すれば十分ストップできるのに、見直し額はわずか3億円。府民サービスの切り捨てと対照的です。

なぜ財政危機に? 国の交付税削減と大型開発の失敗です

大阪府の財政をここまで悪化させた原因は、大阪府など、地方自治体への財源を削ってきた国の責任と、財政が悪化しているなかでも借金を大幅に増やして大型開発にのめりこんだ歴代「オール与党」府政の失敗。決して、福祉や教育をやりすぎたからではありません。



建設事業増やして借金急増

平成元年 (1989年) 建設事業費 4000億円 借金(起債額) 987億円

平成7年 (1995年) 建設事業費 7300億円 借金(起債額) 5539億円

